



令和元年 6 月

農林水産省
九州農政局

目次

第1章 今年の話

スマート農業の推進	2
-----------	---

第2章 統計から見たい

構造

九州農業の特徴	10
農業産出額	12
農業経営体	15
耕地面積	16

生産

米	17
麦・大豆	18
野菜	19
果樹	20
花き	21
地域特産作物	22
畜産	24

第3章 施策を知りたい

食

消費者の信頼確保	28
農畜産物の防疫対策	29
食育	30
地産地消	31
食品ロスの削減	32

産業

6次産業化	33
農林水産物・食品の輸出	34
地理的表示（G I）	37
需要に応じた米生産	38
米粉	39
麦・大豆	40
加工・業務用野菜の推進	41
肉用牛・酪農の生産基盤の強化	42
経営所得安定対策等	43
農業生産工程管理（G A P）	44

人

人・農地プランの活用と担い手への農地集積・集約化	45
認定農業者	48
農業経営の法人化	49
新規就農者	50
女性農業者の活躍	51

農地

基盤整備	52
荒廃農地解消の取組	53

国営土地改良事業等	54
農業水利施設等	55

地域

中山間地域等の活性化	56
農業・農村の多面的機能と環境保全	58
環境保全型農業	60
鳥獣被害対策	61
ジビエ利用拡大	62
再生可能エネルギーの利用（バイオマス）	63
農村の宝	64
農泊の推進	67
農業と福祉との連携	70

災害

自然災害	72
災害への備え	74

【参考】

県別の農業産出額	79
----------	----

第4章 取組事例を知りたい

農林水産物・食品の輸出	90
-------------	----

6次産業化	92
-------	----

食育	94
----	----

営農

スマート農業の取組	95
G A Pの取組	98
園芸	99
畜産	100

経営

農業経営の法人化・経営発展	101
企業の農業参入	102
農地中間管理事業	103
女性の活躍	104

農村振興・地域活性化

鳥獣被害対策	105
ジビエ利用拡大	106
ディスカバー農山漁村の宝	107
農泊推進	108
農福連携	109
高収益な農業の実現	110
国営土地改良事業等	112

- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料発行後、数値が概数値から確定値となる等により変わる場合がありますので、利用に当たっては、各種報告書又は農林水産省（九州農政局）のウェブサイト上で提供している統計データ、関係資料をご確認下さい。

第1章 今年の話題

スマート農業の推進

【１．スマート農業推進の背景】

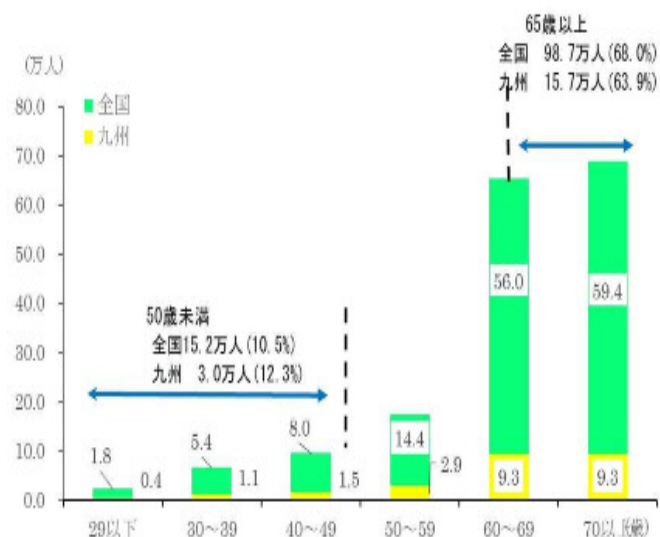
我が国の農業分野では、担い手の減少・高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題となっています。

農業就業者の65歳以上の割合は全体の6割強を占める一方、50歳未満の割合は1割程度という、産業の就業人口の構成としてはいびつな状況になっており、若い担い手が不足する中で高齢農業者のリタイアが目前に迫っています。

九州の農業現場においても、全国と同様の傾向にあり、また、農業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多いことから、省力化、人手の確保、労働負荷の軽減が重要となっています。

こうした背景の中、農林水産省では、AI(人工知能)、ロボット技術、IoT(モノのインターネット化)等の発展著しい先端技術と農業技術を融合して超省力・高品質生産を図る「スマート農業」の実現を目標に掲げ、様々な施策に取り組んでいます。

基幹的農業従事者数※（年齢階層別）



資料：（農林水産省）平成30年度農業構造動態調査

※・基幹的農業従事者：農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

農業における労働の現状



○ 農林水産業の現場には、機械化が難しく手作業に頼らざるを得ない危険な作業やきつい作業が多く残されている。



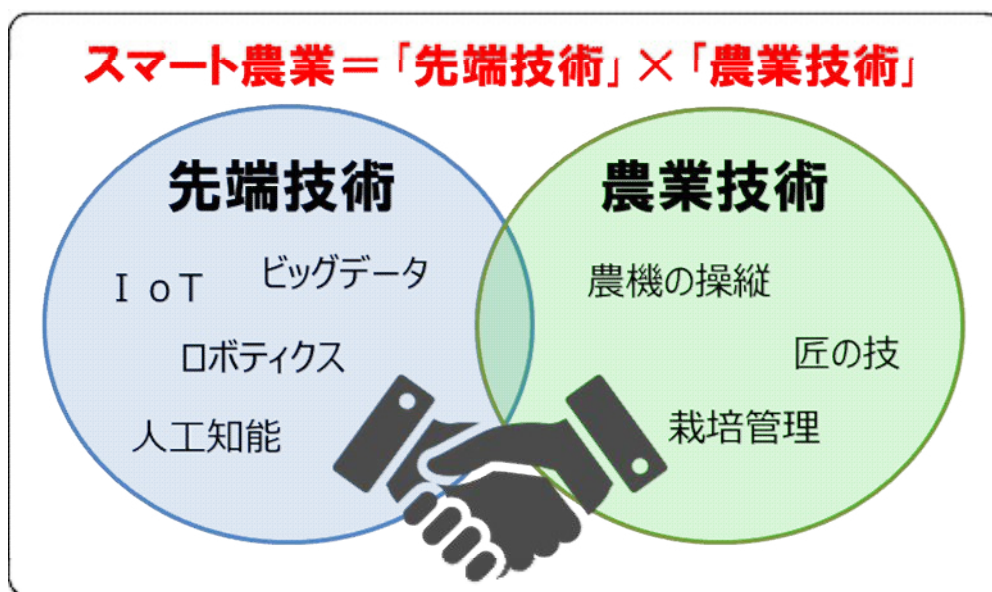
○ 選果などは多くの雇用労力に頼っているが、労働力の確保が困難になっている。



○ 農業者が減少する中、一人当たりの作業面積の限界を打破することが求められている。



○ トラクターの操作などの熟練者でなければできない作業が多く、若者や女性の参入の妨げとなっている。



スマート農業の推進に向けた様々な取組

1. 将来像や優先的に取り組むべき課題の特定

- スマート農業の将来像
- 1 超省力・大規模生産を実現
 - 2 作物の能力を最大限に発揮
 - 3 きつい作業、危険な作業から解放
 - 4 誰もが取り組みやすい農業を実現
 - 5 消費者・実需者に安心と信頼を提供

2. 新たな技術の開発、現地実証

○ コストなど明確な開発目標の下で
現場実装まで視野に入れた技術開発

(例) 導入しやすい価格の水田センサー、
除草ロボット



(例) AIを活用した画像解析による病虫害診断



3. 新技術の普及、導入支援

○ AI等を活用して新規就農者の
技術習得を短期化するシステム



○ ICTやロボット技術等の先端技術の導入
実証や支援



ドローンによる病虫害防除



土壌センサー搭載型
可変施肥田植機

4. 先進技術が導入できる環境づくり

○ データ利活用促進を図るための
データの標準化

- ・農作業の名称
- ・農作物の名称
- ・農薬に係る情報
- ・肥料等に係る情報
- ・環境情報のデータ項目
- ・データ交換インタフェース

○ 自動走行トラクターの現場実装に向
けた安全確保策のルール作り

無人機

第三者と
の接触

機械同士
の接触

ほ場外への
飛び出し

無人走行には多くのリスクが存在

【2. スマート農業推進上の課題と対応】

ースマート農業に関する農業者へのアンケート調査結果からー

九州農政局では、平成30（2018）年6月から7月に各地域の中心的な農業者を直接訪問する等してスマート農業に関するアンケート調査を実施し、農業者242人から回答を得ました。

この中で、「ICT技術等の活用を広げていく上で、何が必要か」との問に対して、回答の多い順に、①「導入コスト・ランニングコストが高くないこと」、②「導入にかかる経費支援（低利融資、補助金）」、③「導入後うまくいっている優良事例の情報」、④「どういう企業がどういう技術をもっているかについての情報」、⑤「導入の際に相談できる人や機関」という結果になりました（図1）。

こうした課題に対し、農林水産省では、①低コスト化に向けた研究開発、改良開発、②各種事業による支援、③スマート農業取組事例を作成・公表、④「スマート農業技術カタログ」の公表、「つながる農業技術サイト」の立上げ、⑤全国の普及指導員を対象としたスマート農業導入の目的や意義等に関する研修会の開催等を行っています。

平成30年7月
九州農政局

スマート農業推進フォーラム（九州ブロック）（7月27日）に向けて、九州農政局が農業者等（242人）を直接訪問する等してフォーラムの周知活動を実施するとともに、スマート農業への農業者の関心度等を取りまとめ。

ICT技術等の活用を広げていく上で、何が必要か①（複数回答）

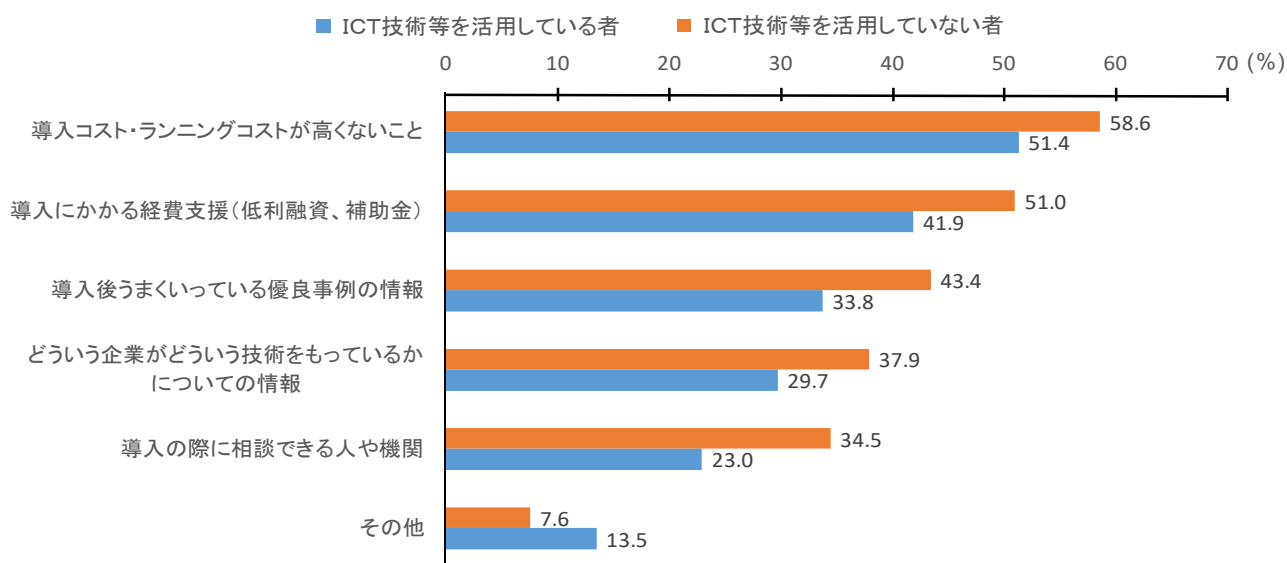


図1 スマート農業に関する農業者アンケート調査結果

【3. 九州農政局におけるスマート農業推進に向けた取組】

九州農政局においても、各種事業による支援、スマート農業技術を利用する側と提供する側のマッチング及びスマート農業の取組事例の収集・情報発信等九州独自の取組を進めているところであり、引き続きスマート農業の実証・実装・普及を積極的に推進していきます。

（１）各種事業による支援

強い農業づくり交付金、産地パワーアップ事業、畜産クラスター事業等の各種事業で、現地での実証段階、実際に装備する実装段階で支援するとともに、ICT等最新技術の導入等に活用可能な事業一覧表を作成し、情報提供を行っています。

（２）スマート農業技術を利用する側と提供する側のマッチング

九州農政局では、平成30（2018）年7月、スマート農業技術を農業者等に広く紹介していくため、ICTやロボット技術等のスマート農業製品を提供している民間企業と実際に活用している農業者や先進的な取り組みを行っている自治体からの取組紹介のほか、民間企業による技術・製品情報のポスターセッションやアシストスーツの実機展示などを行う「スマート農業推進フォーラム」を地方で初めて開催しました。

また、同年9月には「スマート農業推進に関するIT企業との意見交換会」を、10月には「農業データ連携基盤（WAGRI）に係る意見交換会」を開催した他、様々な会議の場を活用して、スマート農業技術の事例紹介と情報交換会・交流会を行い、スマート農業技術を利用する側と技術を提供する側のマッチングを実施しました。引き続き、このような情報交換会・交流会を行っていきます。

（３）スマート農業の取組事例の収集及び情報発信等

九州農政局では、スマート農業の現場への一層の実装・普及に資するよう農業現場における農業者のスマート農業の取組を知っていただくことを目的に、「九州農政局管内のスマート農業取組事例」を取りまとめ、平成31（2019）年3月に公表するとともに、管内の農村現場のお困りごとを収集し、これに対応する企業等の技術情報の提供を取りまとめた「九州発！現場のお困りごと対応技術ナビ」を平成31（2019）年3月に公表しました。今後とも、スマート農業に関する情報発信を行ってまいります。



（４）九州スマート農業技術情報連絡会議

九州農政局では、スマート農業の現場実装の底上げを図り、地域の農業と経済の活性化に資するため、令和元（2019）年5月に、「九州スマート農業技術情報連絡会議」を創設しました。

※ICT等最新技術の導入等に活用可能な事業一覧表

※九州農政局管内のスマート農業取組事例

※九州発！現場のお困りごと対応技術ナビ

【ウェブサイト】http://www.maff.go.jp/kyusyu/kikaku/ict_singizyutu.html

スマート農業フォーラム（九州ブロック）の概要

- 九州農政局主催でスマート農業推進フォーラムの地方版を初開催。
スマート農業製品を提供する民間企業と当該製品を実際に導入した農業者のペアによる講演を実施。企業展示ブースには 10 社が出展し、自社製品を来場者に P R。
- 農業者、民間企業、研究機関、地方自治体等から計 214 名が参加し、会場は満席、盛況だった。

※ 講演資料は、九州農政局のホームページにて公開中。

発表者

- スマート農業の推進に向けた取組について
農林水産省 秋葉技術普及課長
- 土地利用型農業において農作業データを可視化するシステム
(農事)熊本すぎかみ農場 永廣 徹朗
クボタアグリサービス(株) 高島 真樹
- 施設園芸においてAIを活用し、経営を可視化するクラウドシステム
森とまと農園 森 雅也
テラスマイル(株) 生駒 祐一
- ドローンによるセンシング技術を活用した肥料散布
長崎県壱岐振興局 段口 貴大
ファームアイ(株) 山村 知之
- 鳥獣害対策における罠の作動を通知する長距離無線通信システム
くまもと☆農家ハンター 宮川 将人
(株)フォレストシー 藤本 晶史



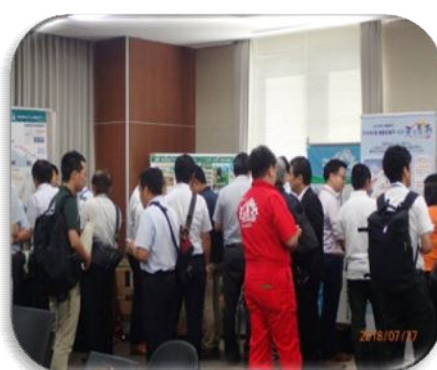
くまもと☆農家ハンター



(農事) 熊本すぎかみ農場



フォーラム会場



ポスターセッション

日時：平成 30 年 7 月 27 日
(金) 12:00～17:00
(ポスターセッション同時開催)
会場：熊本地方合同庁舎
A 棟 1 階 共用会議室

「九州スマート農業技術情報連絡会議」創設に伴う発足式の概要

- 九州農政局では、九州地域のスマート農業の社会実装の底上げを図るため、「スマート農業加速化実証プロジェクトを行う農業者」、「管内各県（各県試験場も含む）」、「九州沖縄農業研究センター」と連携し、情報交換・共有、課題及び解決策の検討、地元IT企業の発掘・活性化、農業者と地元IT企業のマッチング等を円滑に行うための「九州スマート農業技術情報連絡会議」を創設し、令和元年5月27日に発足式を開催。
- 農業者、民間企業、研究機関、地方自治体等から154名が参加し、会場は満席で盛況。
- また、品目ごとに深掘りした情報交換・意見交換の場を設置するため、3グループに分かれた分科会も開催し、活発な情報交換・共有を実施。
※ 会議資料は、九州農政局のホームページにて公開中
(URL:<http://www.maff.go.jp/kyusyu/seisan/gizyutu/hossokusiki.html>)

全体会議の主な内容

- スマート農業の社会実装に向けた取り組み等の情報提供
(九州農政局)
- 実証プロジェクトの取組の紹介(各農業者)
 - ・ アグリベースにいやま(水田:佐賀県)
九州北部2年4作(稲・麦・大豆・麦)大規模スマート一貫体系の実証
 - ・ そおピーマン専門部会(施設園芸:鹿児島県)
センシング技術に基づく統合環境制御の高度化によるピーマン栽培体系の実証
 - ・ スマートみかん生産(果樹:長崎県)
温州みかんの生産から出荷をデータ駆動でつなぐスマート農業技術一貫体系の実証
- スマート農業推進方針等の現状報告(各県)
- スマート農業に係る試験・研究開発等の状況説明
(九州沖縄農業研究センター)



堀畑九州農政局長挨拶



実証プロジェクト取組の紹介

分科会(品目ごとに各グループに分かれて情報交換・共有)

- A: 水田・畑作・露地野菜グループ(5実証プロジェクトの取組紹介)
- B: 施設園芸グループ(4実証プロジェクトの取組紹介)
- C: 果樹・工芸作物・畜産グループ(3実証プロジェクトの取組紹介)



発足式会場

【実証プロジェクトの概要一覧】 ●分科会(品目ごとに各グループに分かれて情報交換・共有)

● A:水田・畑作・露地野菜 B:施設園芸 C:果樹・工芸作物・畜産

分科会	区分	実証場所	実証課題名	実証グループ (コンソーシアム)名称	品目
A	水田	佐賀	九州北部2年4作(稲・麦・大豆・麦)大規模水田スマート一貫体系の実証	アグリベースにいやまスマート農業実証	米、麦、大豆
	水田	鹿児島	中山間地における水田の高度利用技術省力化と乳用牛育成管理省力化の実証	(農)土里夢たかたスマート農業実証	水稻WCS
	畑作	熊本	機能性食品素材加工工場を中核とした需要確定生産スマート農場クラスタの実証	大麦若葉栽培スマート農業実証	大麦
	露地野菜	大分	白ねぎ大規模経営体における大苗定植と省力機械の導入による新たな効率的生産体系の実証	大分白ねぎスマート農業実証	白ねぎ
	露地野菜	宮崎	加工業務向け露地野菜における「機械化・分業化一貫体系」ほうれん草モデルブラッシュアップと水平展開の実証	加工業務向けほうれん草等スマート農業実証	ほうれんそう、キャベツ、にんじん
	露地野菜	宮崎	多様な人材が集う農業法人経営による全員参加型のスマート農業技術体系(大規模露地野菜複合経営)の実証	新福青果スマート農業実証	ごぼう、にんじん、ばれいしょ、さといも、らっきょう
B	施設園芸	福岡	水田地帯におけるAIとIoTを活用した葉菜類大規模経営の実証	福岡R・O・Iグループ次世代農業実証	みずな、ちんげんさい、ねぎ、こまつなほうれんそう
	施設園芸	熊本	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト	阿蘇イチゴスマート農業実証	いちご
	施設園芸	熊本	ICT技術やAI技術等を活用した「日本一園芸産地プロジェクト(施設園芸:なす・すいか)」の実証	「日本一園芸産地プロジェクト(施設園芸:なす・すいか)」スマート農業実証	なす、すいか
	施設園芸	大分	大規模施設園芸の生産性を飛躍的に向上させる技術体系の実証	生産性向上スマート農業実証	パプリカ
	施設園芸	鹿児島	センシング技術に基づく統合環境制御の高度化によるピーマン栽培体系の実証	そおピーマン専門部会スマート農業実証	ピーマン
C	果樹	長崎	温州みかんの生産から出荷をデータ駆動でつなぐスマート農業技術一貫体系の実証	スマートみかん生産	温州みかん
	工芸作物	鹿児島	クボタスマートアグリシステムを活用した農作業と管理の効率化並びにドローンを活用した管理作業の効率化の実証	徳之島地域受託管理組織運用化	さとうきび
	工芸作物	鹿児島	IoT技術・ロボット化技術を活用した大規模スマート茶業一貫体系の実証	堀口製茶スマート実証	茶
	畜産	鹿児島	次世代酪農業トータルスマートファームの実証～草地利用から乳肉複合酪農までの自動化体系の実証	乳肉複合・草地利用トータルスマートファーム実証	経産牛、育成牛

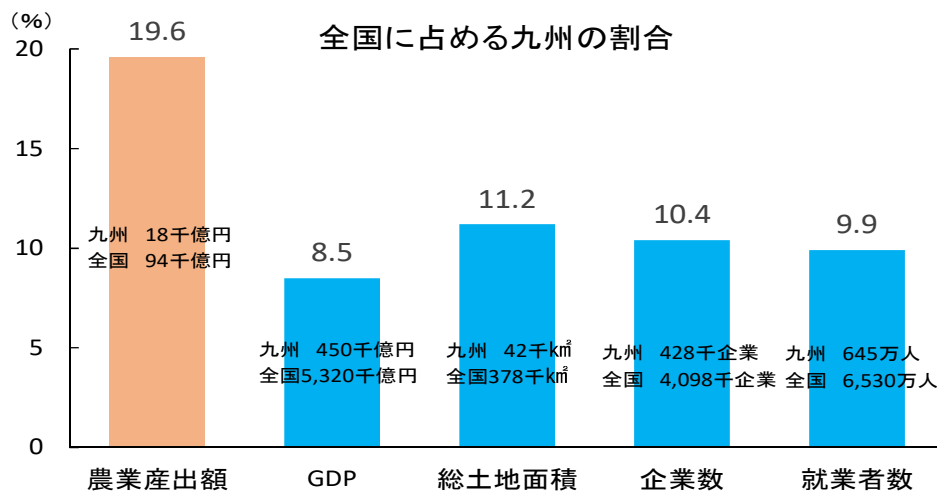
第2章 統計から見たい

構造 — 九州農業の特徴 —

【九州は日本の食料基地】

九州は「全国の1割経済」といわれている中、農業産出額は全国の2割を占めており、九州は農業が盛んで日本の食料基地となっています。

また、部門別農業産出額の全国に占める割合をみると、畜産や畑作物では約1/4を占めているほか、野菜、果実でも様々な品目が全国順位で上位となっています。



資料：農林水産省「平成29年生産農業所得統計」

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成27年国民経済計算」、「平成27年県民経済計算」
国土地理院「平成29年都道府県市町村別面積調」、総務省統計局「平成29年労働力調査結果」

注：農業産出額とは、農業生産活動による最終生産物の総産出額であり、品目別の生産量に農家庭先価格を乗じて得た額を合計したもの（売上総額のイメージ）。

九州の農畜産物の全国に占める割合及び九州各県の全国上位品目

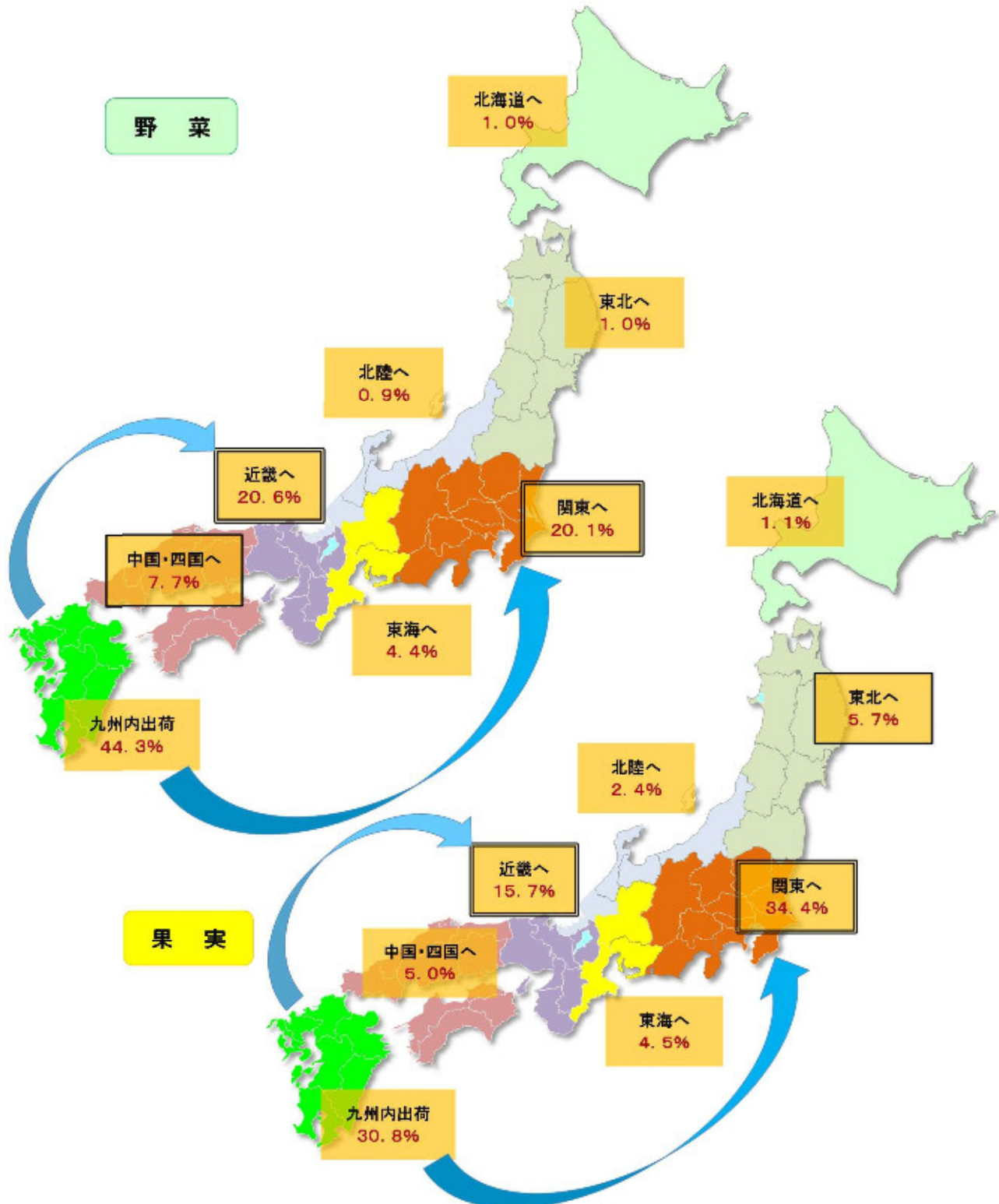
	九州の割合	九州の割合		主産地		
		品目	全 国 シェア	県名	全 国 シェア	全 国 順位
野菜	18.8	きゅうり	22.0	宮 崎	12.4	1
		トマト	28.9	熊 本	18.9	1
		すいか	22.7	熊 本	17.3	1
		なす	22.8	熊 本	10.7	2
		ピーマン	36.3	宮 崎	20.8	2
		いちご	33.4	福 岡	12.4	2
		ごぼう	22.5	宮 崎	9.1	2
果実	14.9	びわ	50.0	長 崎	32.4	1
		くり	25.9	熊 本	18.5	2
		キウイフルーツ	24.4	福 岡	19.8	2
		みかん	31.0	熊 本	8.8	4
畑作物	23.4	葉たばこ	47.4	熊 本	16.3	1
		二条大麦	32.7	佐 賀	17.8	2
		茶(生葉)	40.0	鹿児島	27.0	2
		さとうきび	38.8	鹿児島	38.8	2
畜産	25.0	肉用牛	42.1	鹿児島	17.4	1
		豚	29.4	鹿児島	12.7	1
		ブロイラー	46.3	宮 崎	19.6	1

資料：農林水産省「平成29年生産農業所得統計」

【九州の青果物の多くは関東・近畿へ出荷】

市場出荷された九州産の青果物は、その多くが九州以外の地域へ出荷されており、特に野菜及び果実ともに関東と近畿への出荷割合が高くなっています。

青果物の全国地域出荷割合



資料：農林水産省「平成29年青果物卸売市場統計」

構造 — 農業産出額 —

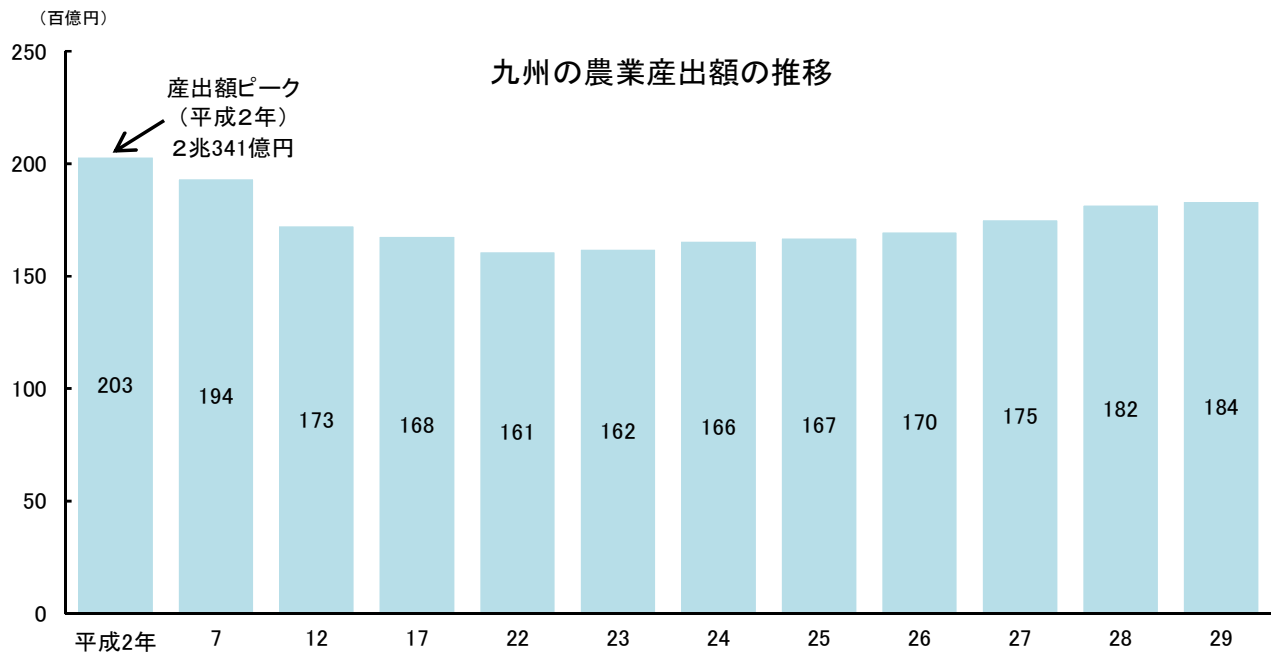
【農業産出額は7年連続増加】

平成29(2017)年の九州の農業産出額は1兆8,356億円で、主として肉用牛など畜産部門の伸びを背景に7年連続で増加しています。

部門別にみると、全国に比べて米の割合が低く(全国18.6%、九州10.2%)畜産の割合が高くなっています(全国35.4%、九州45.3%)。

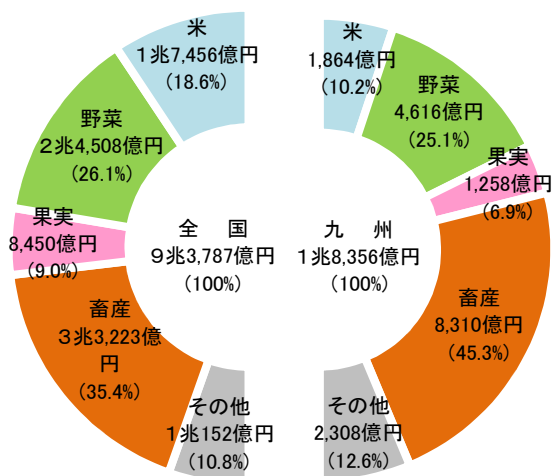
このほか温暖な気候を活かし野菜(九州25.1%)や果実(九州6.9%)の生産など多様な農業が展開されています。

また、昭和40(1965)年の産出額と比較してみると九州の伸びは全国を大きく上回っており、特に野菜や畜産が大きく伸びています。



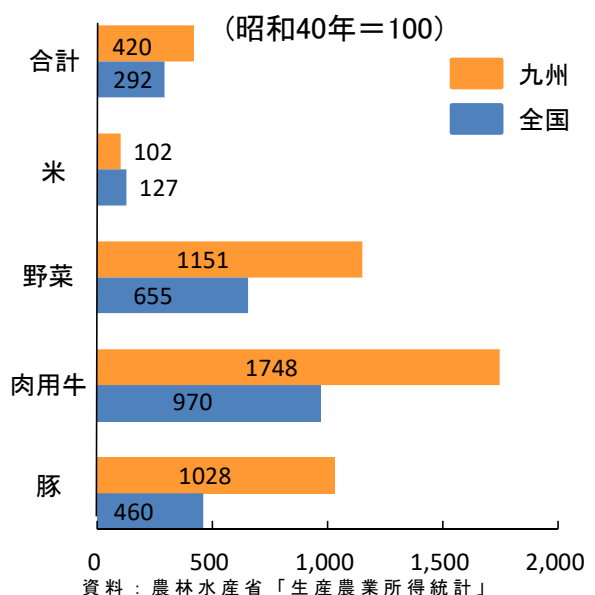
資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

部門別割合(平成29(2017)年)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

昭和40年の産出額との対比(平成29年)



【畜産や野菜が増加】

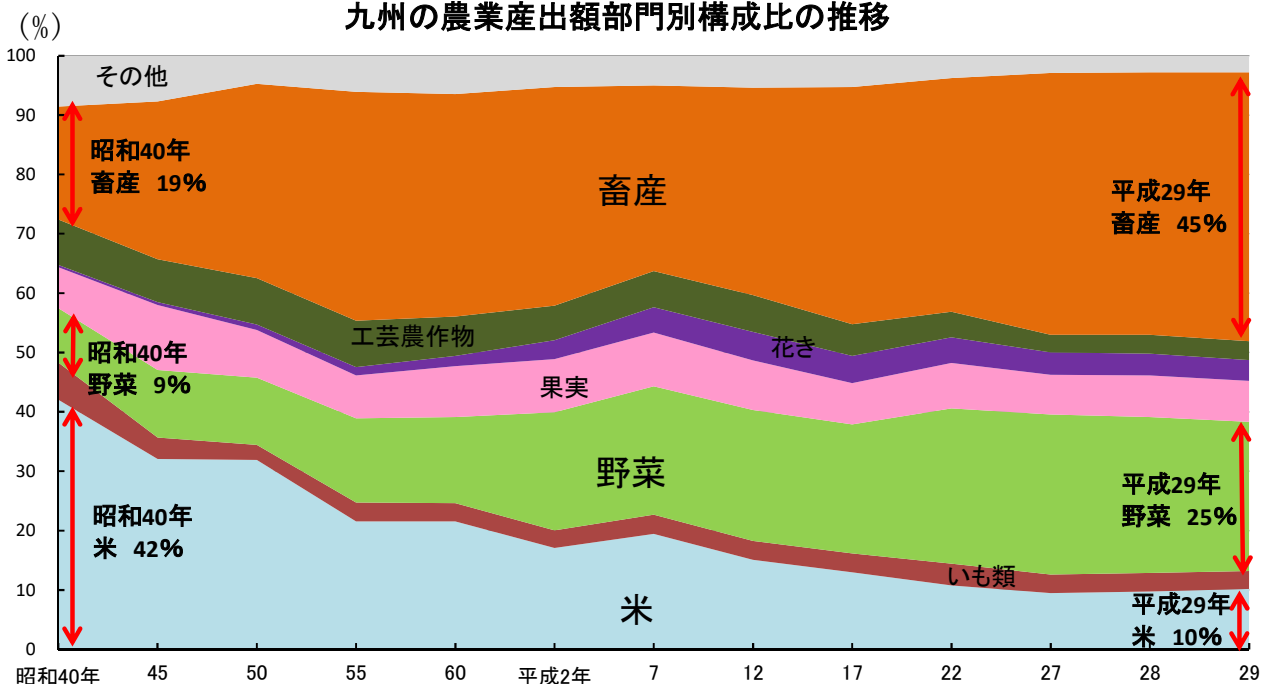
九州の農業産出額の部門別の構成比をみると、昭和40(1965)年は19%だった畜産が平成29(2017)年には45%に、野菜は9%から25%と大幅に増加しました。

一方、米は42%から10%と大幅に減少し、米を中心とした農業から野菜畜産を中心とする農業へと推移しています。

その結果、農業産出額の全国上位10県に昭和40(1965)年は1県も入っていませんでしたが、平成29(2017)年は畜産や野菜の生産が盛んな鹿児島、宮崎、熊本の3県がランクインしています。

なかでも鹿児島県の農業産出額は初めて5,000億円に達し、平成18(2006)年以来の全国2位となりました。

九州の農業産出額部門別構成比の推移



農業産出額全国上位10県の推移

単位: 億円

	昭和40年	昭和63年	平成29年
1位	北海道 2,033	北海道 10,721	北海道 12,762
2位	茨城 1,330	茨城 4,798	鹿児島 5,000
3位	新潟 1,274	千葉 4,206	茨城 4,967
4位	千葉 1,195	鹿児島 4,186	千葉 4,700
5位	福島 1,063	熊本 3,759	宮崎 3,524
6位	静岡 983	新潟 3,755	熊本 3,423
7位	埼玉 966	宮崎 3,486	愛知 3,232
8位	長野 954	愛知 3,425	青森 3,103
9位	宮城 886	長野 3,186	栃木 2,828
10位	愛知 886	静岡 3,031	岩手 2,693

資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

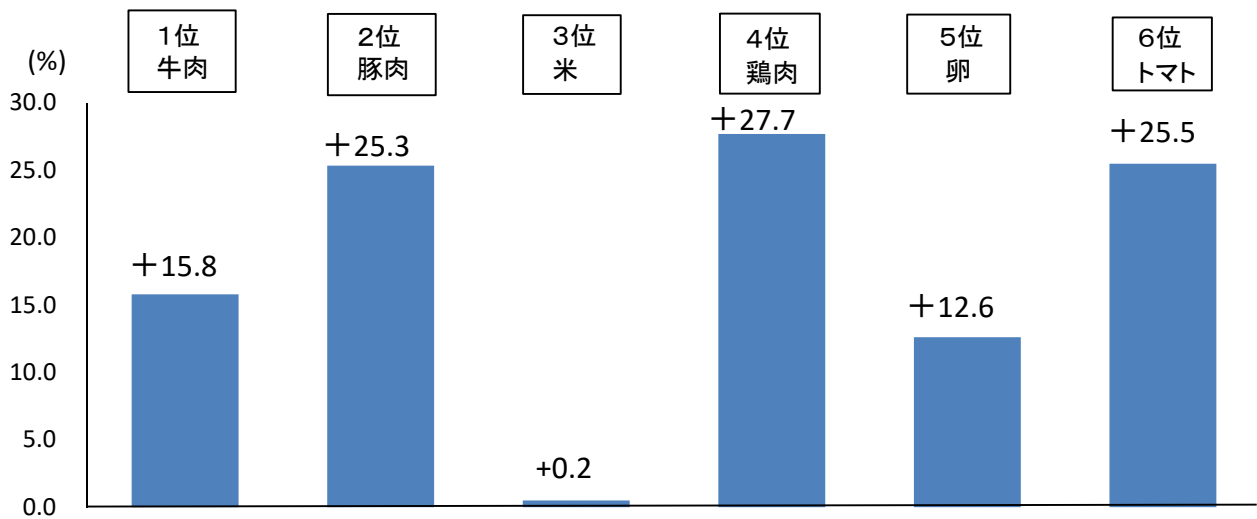
【九州は消費動向に対応した農産物を生産】

九州の農業産出額の上位品目は、肉用牛、豚、鶏のほか、米、トマトとなっています。

これら上位品目の家計消費の動向をみると、近年、米を除いて支出金額の増加率が高い品目が多くなっています。

特に牛肉では購入単価が大きく伸びているほか、豚肉、トマトでは購入数量、購入単価ともに増加しており、このように消費が強い品目の生産を主体としていることが九州の農業産出額の伸びの要因となっています。

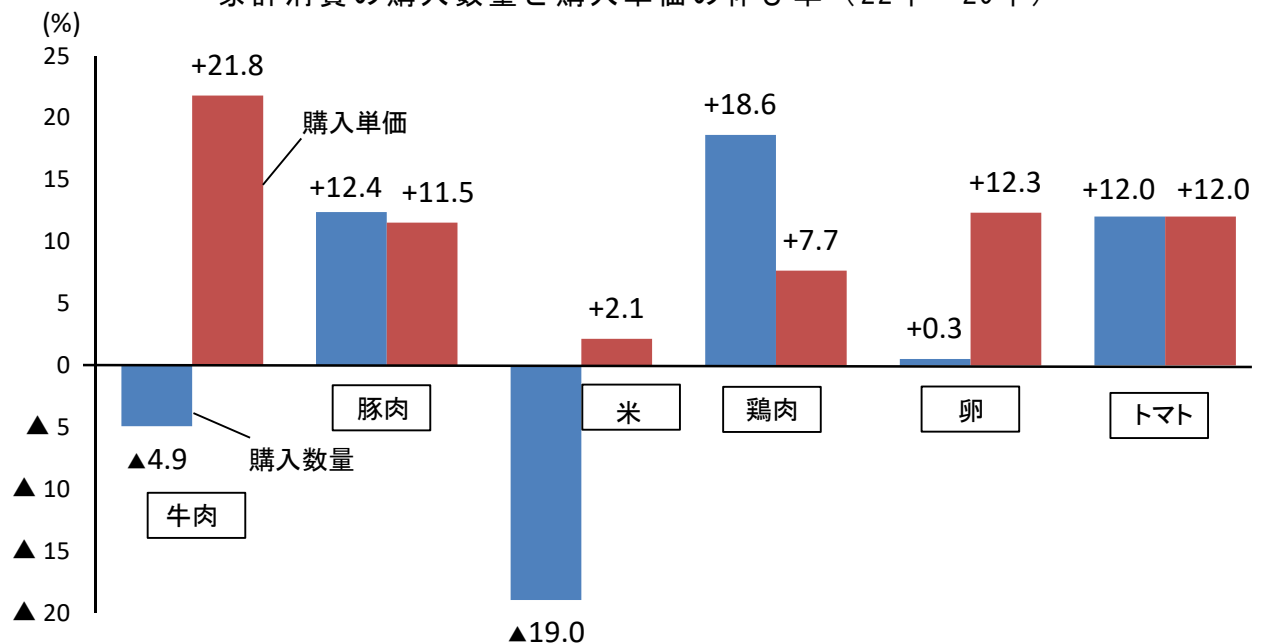
農業産出額上位品目（29年）の家計支出金額の伸び率（22年→29年）



資料：総務省「家計調査」

注：二人以上の世帯の数値である。

家計消費の購入数量と購入単価の伸び率（22年→29年）



資料：総務省「家計調査」

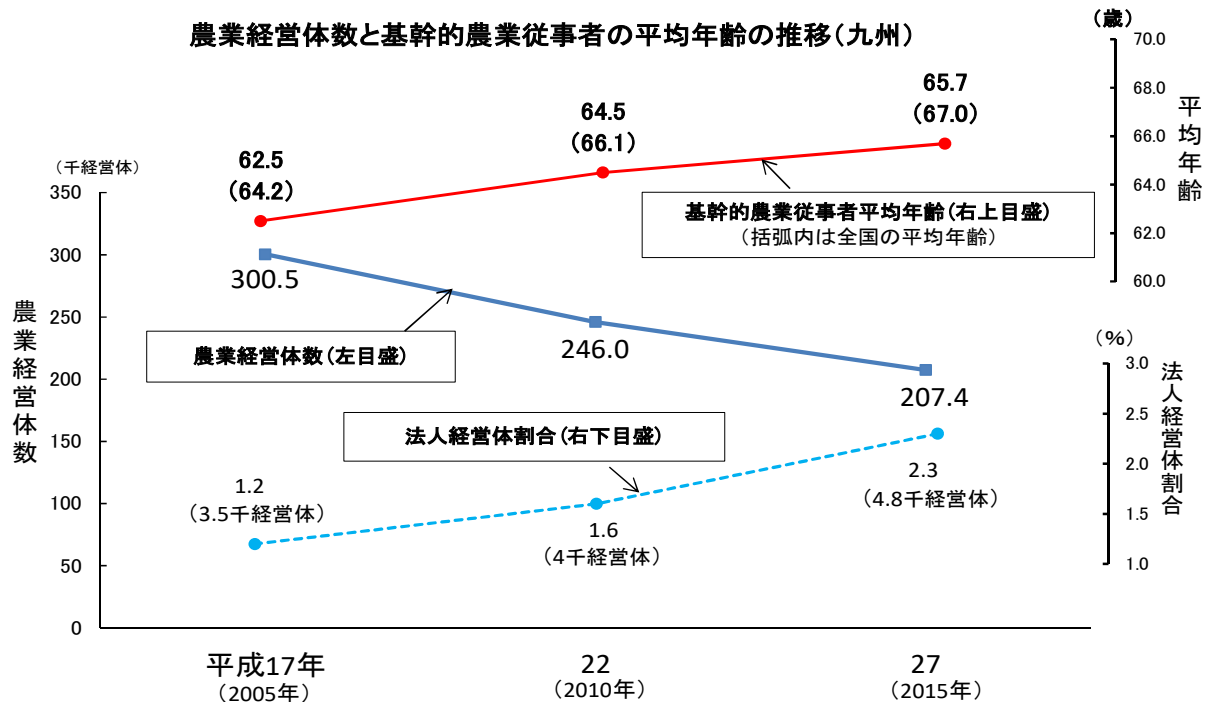
注：二人以上の世帯の数値である。

構造 — 農業経営体 —

【農産物販売金額5,000万円以上の農業経営体の割合は全国を上回る】

基幹的農業従事者の平均年齢は65歳を超え、農業者の高齢化が進んでいます。また、農業経営体数は10年前に比べると約70%となっていますが法人化している経営体は増加しています。

こうした中、畜産の盛んな宮崎県、鹿児島県を中心に販売金額の大きな農業経営体が多くなっています。



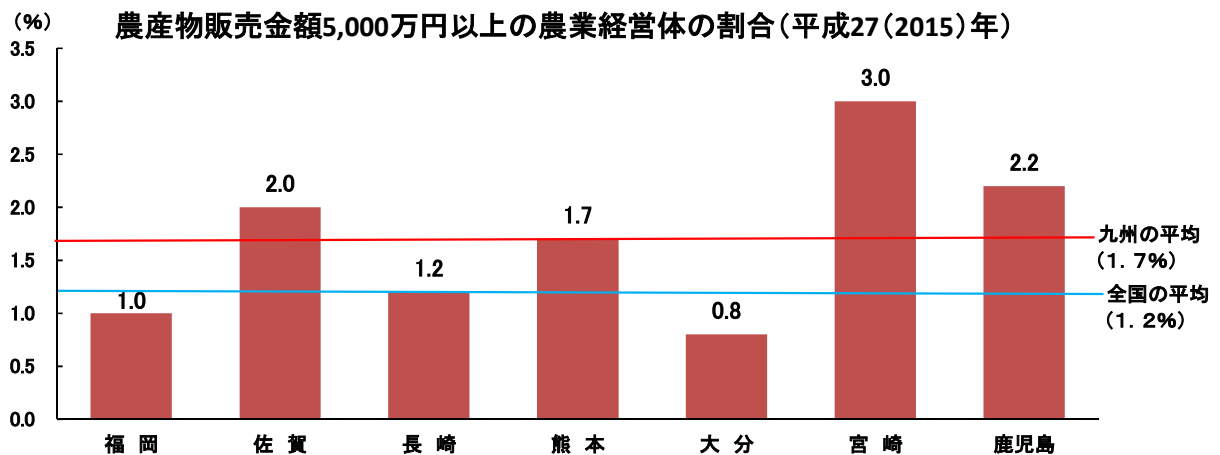
資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：基幹的農業従事者とは、販売農家の数値であり、自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、普段の主な状態が「主に自営農業に従事」である者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等は含まない。

注2：農業経営体とは、経営耕地面積が30a以上の規模の農業、又は販売金額50万円以上に相当する規模の農業を行う者（農作業の受託を含む。）。

注3：法人経営体とは、農業経営体のうち、法人化して事業を行う者。

注4：法人経営体割合＝法人経営体／農業経営体



資料：農林水産省「農林業センサス」

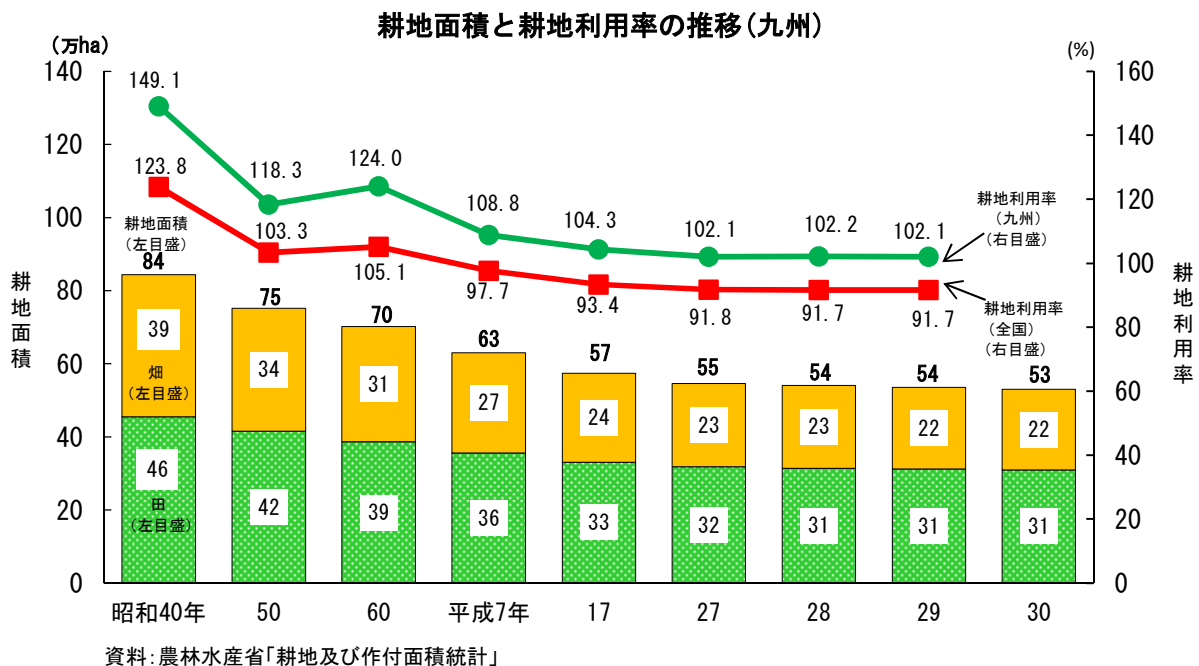
構造 — 耕地面積 —

【耕地面積は52万9,900ha、耕地利用率は102.1%】

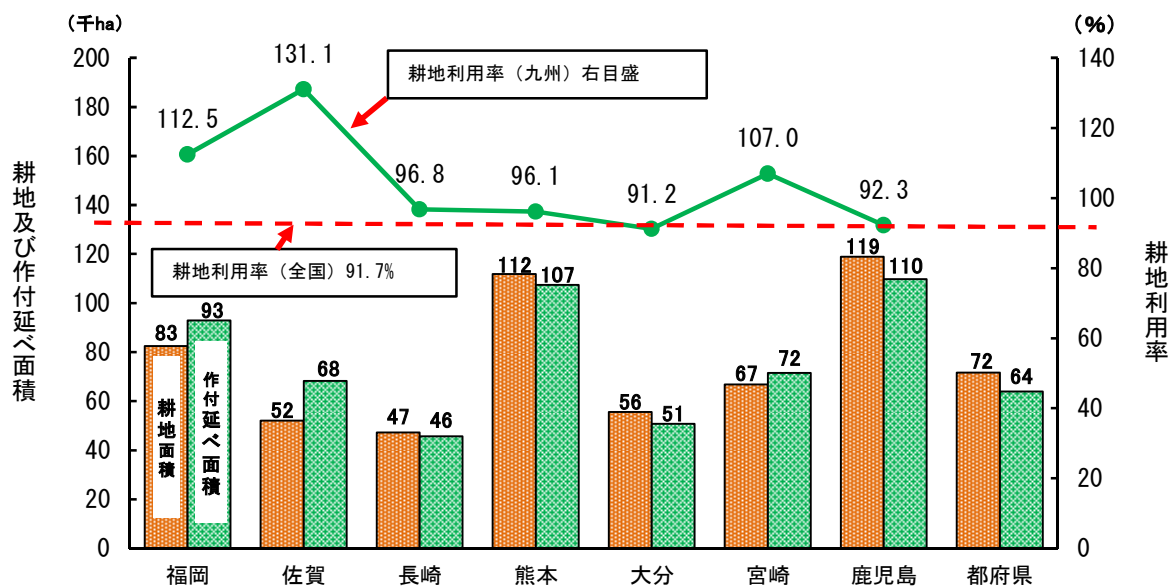
九州の耕地面積は全国（442万ha）の約1割を占めています。

担い手の高齢化による荒廃農地の増加、宅地や道路等への転用により、この10年では年平均約3,400ha程度（0.6%）の減少で推移していますが、荒廃農地対策の推進等もあり、減少幅は緩やかになってきています。

耕地利用率は全国平均を大きく上回る102.1%となっており、福岡県や佐賀県では水田を活用した裏作麦、宮崎県では飼料作物の作付けが盛んです。



九州各県の耕地及び作付延べ面積と耕地利用率（平成29(2017)年）

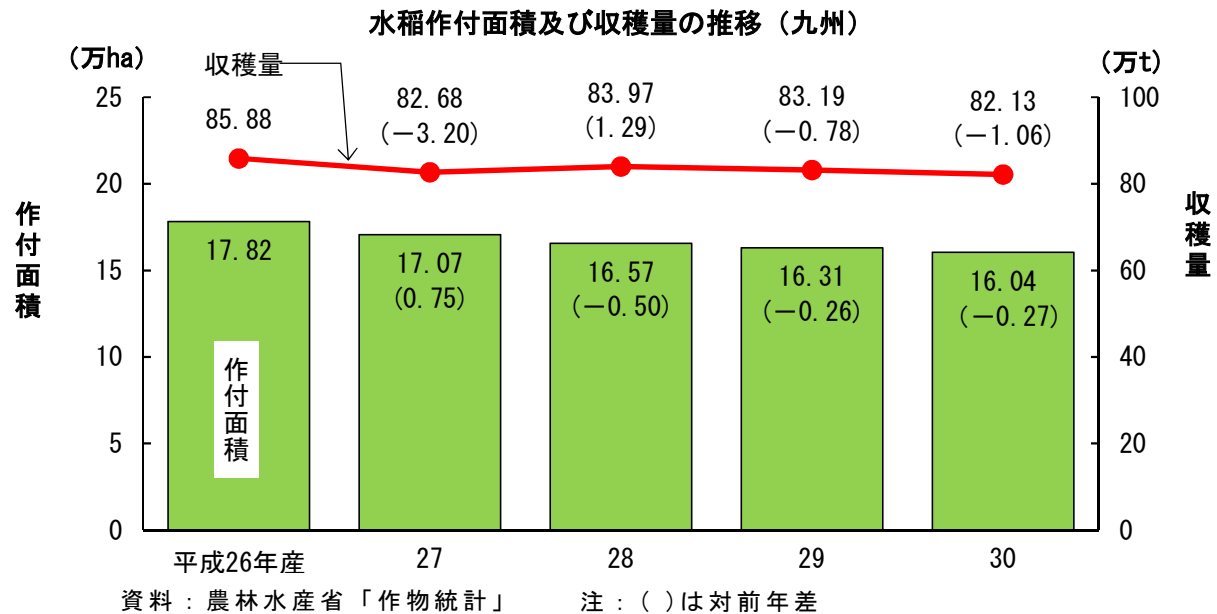


生産 — 米 —

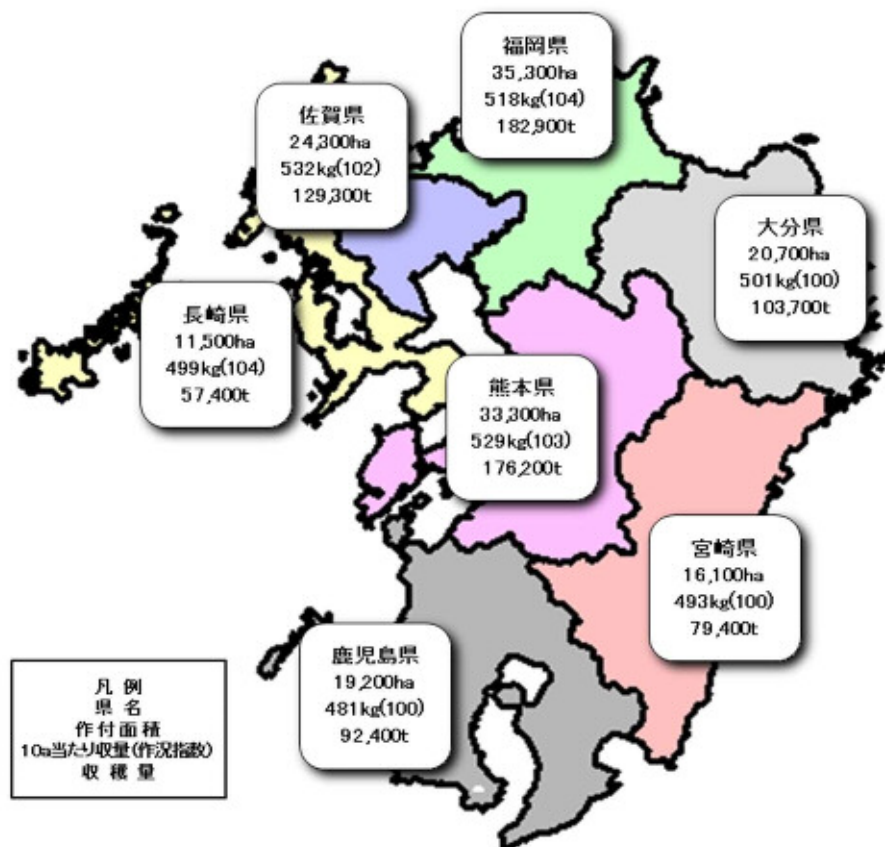
【水稻の収穫量(子実用※)は 82 万 1,300 t (前年産に比べ 1 万 600 t 減少)】

平成 30 (2018) 年産水稻の九州の作付面積(子実用)は、16 万 400ha で前年産に比べ 2,700 ha 減少しました。収穫量(子実用)は、梅雨明け以降高温・多照で経過したものの、9 月中旬以降の日照不足により登熟が抑制されたこと等により 82 万 1,300 t となり、前年産に比べ 1 万 600 t 減少しました。

※ 主に食用に供すること(子実生産)を目的とするものをいい、全体から「青刈り」を除いたものをいう。なお、「青刈り」とは、子実の生産以前に刈り取られて飼肥料用等として用いられるもの(稲発酵粗飼料用稲(ホールクroppサイレージ)、わら専用稲等を含む。)のほか、飼料用米及びバイオ燃料用米をいう。



管内県別作付面積及び収穫量



生産 — 麦・大豆 —

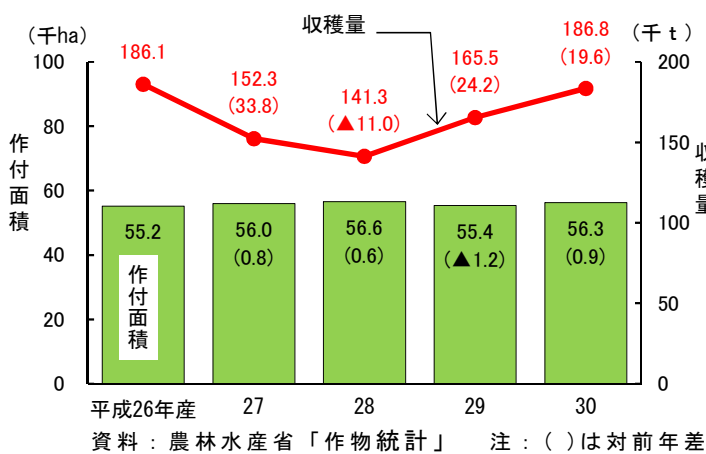
【4 麦の収穫量は、前年産に比べ 1 万 9,600 t 増加】

平成 30（2018）年産 4 麦計（子実用※）（小麦、二条大麦、六条大麦及びはだか麦）の九州の作付面積は 5 万 6,300ha で前年産に比べ 900ha 増加しました。収穫量は 18 万 6,800 t で前年産に比べ 1 万 9,600 t 増加し、全国での内訳は 19.9% で、福岡県、佐賀県及び熊本県がその 89.7% を占めています。4 麦の中で最も多い小麦の作付面積は、3 万 3,400ha で前年産に比べ 700ha 増加し、収穫量は 11 万 6,600 t で前年産に比べ 9,300 t 増加しました。

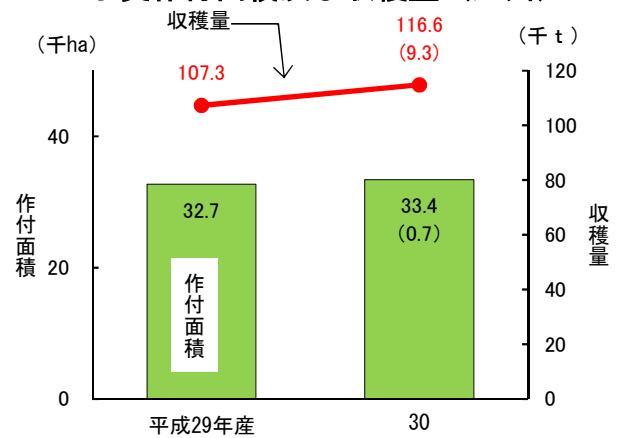
収穫量が増加した要因は、作付面積が増加したことに加え、生育期間を通して前年産に比べ順調であり、特に 3 月上旬から出穂期にかけて好天が続いたことによるものと考えられます。

※ 主に食用にすること（子実生産）を目的とするものをいう。

4 麦作付面積及び収穫量の推移（九州）



小麦作付面積及び収穫量（九州）



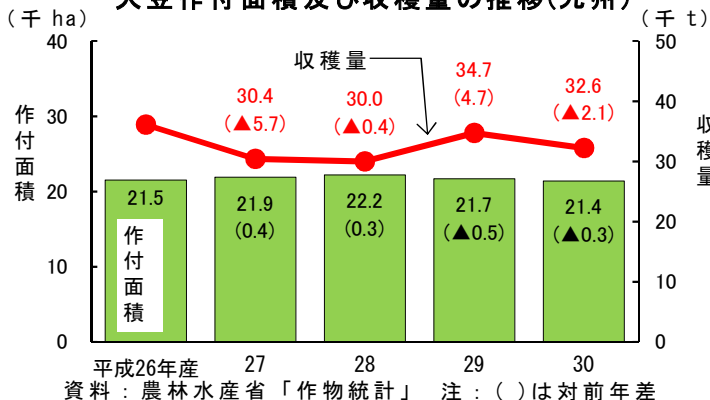
【大豆の収穫量は、前年産に比べ 2,100 t 減少】

平成 30（2018）年産大豆（乾燥子実※）の九州の作付面積は 2 万 1,400ha で前年産に比べ 300ha 減少しました。収穫量は 3 万 2,600 t で前年産に比べ 2,100 t 減少し、全国での内訳は 15.4% で、福岡県及び佐賀県がその 81.3% を占めています。

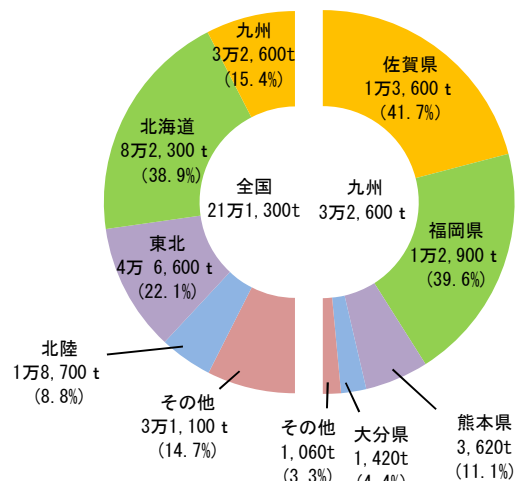
収穫量が減少した要因は、播種期から初期生育にかけて乾燥による生育抑制や登熟期間（9 月～10 月）の日照不足による粒肥大の抑制、一部地域で台風による被害もあったこと等によるものと考えられます。

※ 豆類で食用を目的に未成熟（完熟期以前）で収穫されるもの（えだまめ、さやいんげん等）を除いたものをいう。

大豆作付面積及び収穫量の推移（九州）



平成30（2018）年産大豆の全国及び九州内割合



生産 — 野菜 —

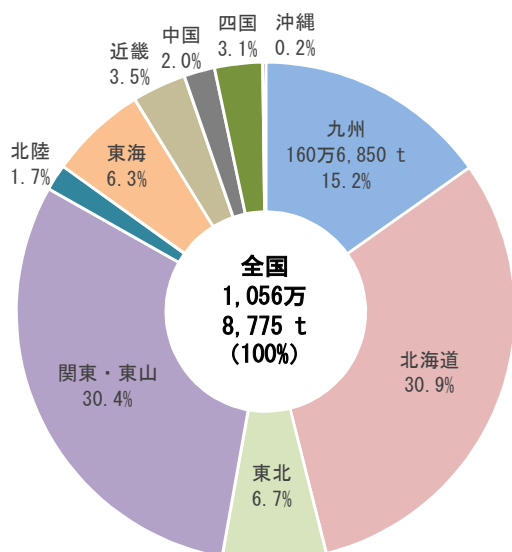
【九州は重要な野菜供給基地】

九州では、温暖な気候を生かした野菜の栽培が盛んです。平成 29（2017）年産の九州における指定野菜（14 品目）の収穫量は、ピーマン、トマト等の施設野菜やだいこん、さといも等の露地野菜を中心に、全国の 15.2%、産出額では 18.8%を占めています。九州の産出額に占める野菜の割合は 25%で、畜産の 45%に次ぐ重要な品目となっています。

産出額で全国に占める割合が高い品目は、ピーマン（36.3%、宮崎県全国 2 位、鹿児島県全国 3 位）、トマト（28.9%、熊本県全国 1 位）、なす（22.8%、熊本県全国 2 位）、きゅうり（22.0%、宮崎県全国 1 位）の順となっています。

指定野菜以外では、いちご（33.4%、福岡県全国 2 位）、かんしょ（30.6%、鹿児島県全国 3 位）、すいか（22.7%、熊本県全国 1 位）などで九州の産出額の割合が高くなっています。

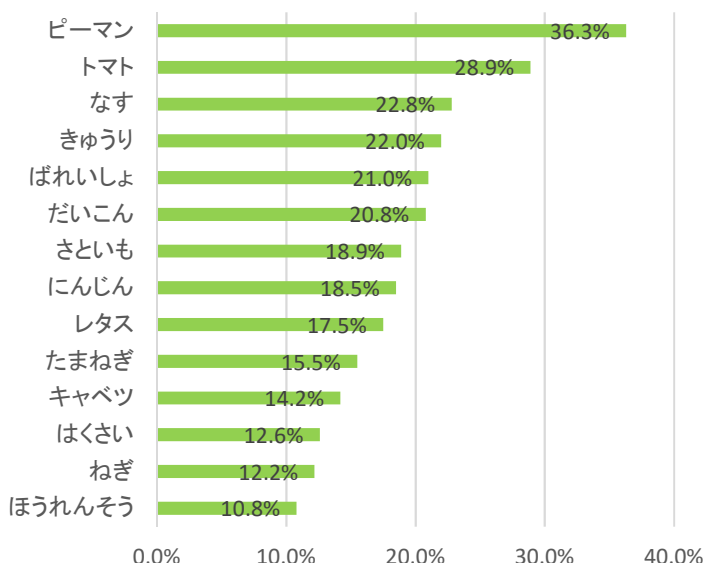
H29九州の指定野菜収穫量の全国シェア



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

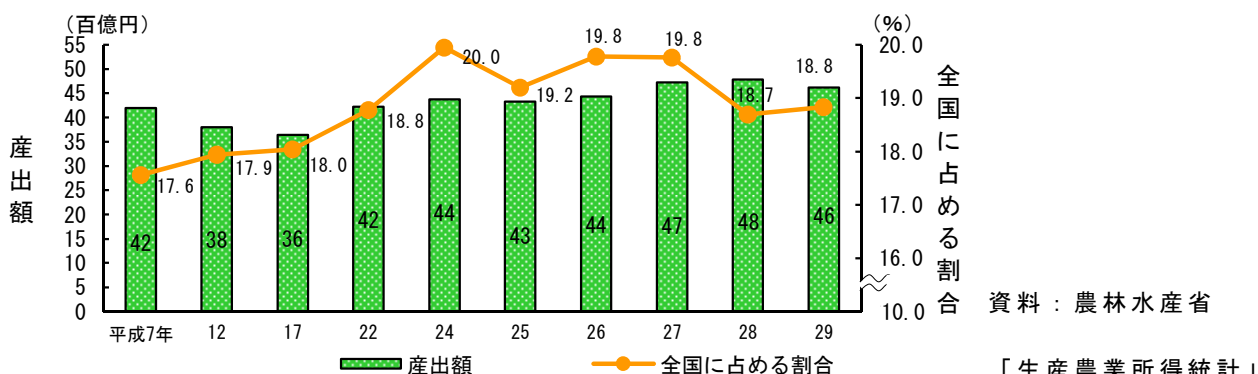
注：主産県調査のため、非主産県の収穫量は含まれていない

H29九州の指定野菜産出額の全国シェア



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

野菜の産出額の推移（九州）



資料：農林水産省

「生産農業所得統計」

生産 — 果樹 —

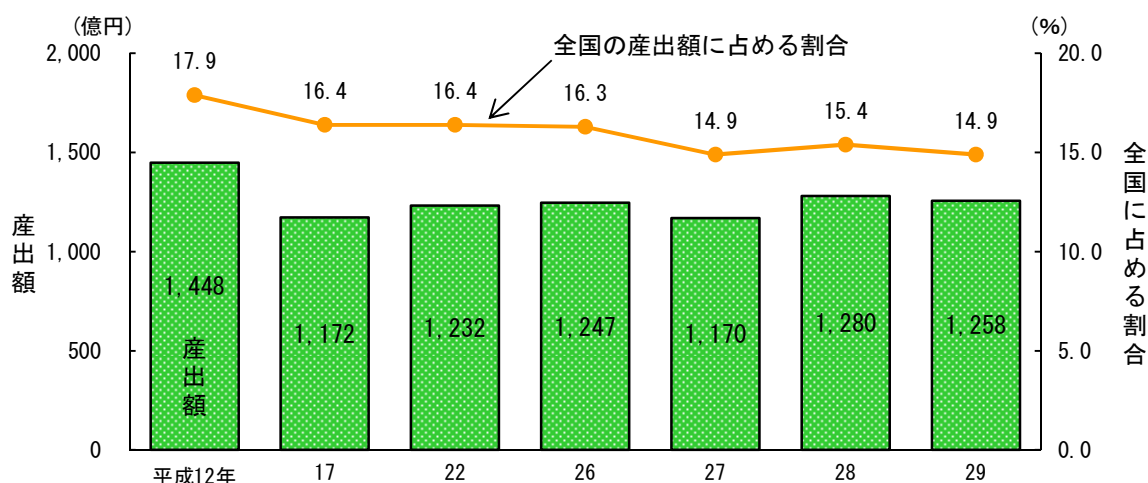
【安定的な生産により産出額は横ばい】

九州における平成 29(2017)年の果実の産出額は1,258 億円で、全国の 14.9%を占めています。最近では近年の消費の低迷、後継者不足や高齢化等はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

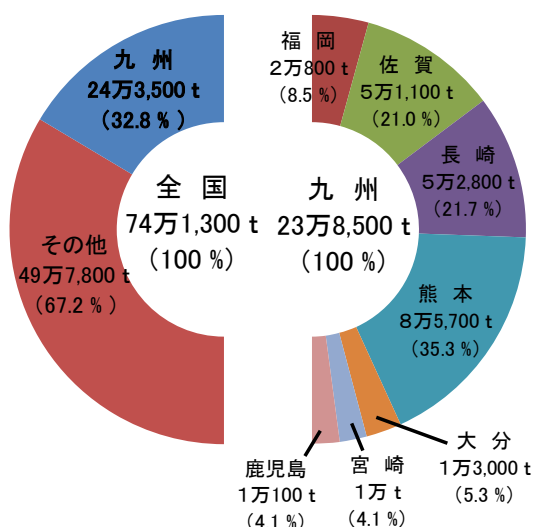
九州においては、温暖な気候を生かしたみかんの栽培が盛んで、結果樹面積は29(2017)年産で1万2,700ha、前年産に比べ400ha(2%)減少、収穫量は24万3,500tで前年産に比べ5,000t(3%)増加しており、全国の収穫量の約30%を占めています。なお、県別内訳をみると、熊本県、長崎県、佐賀県で九州産の78%を占めています。

その他果実の産出額では、ぶどう141億円(全国の10.2%)、日本なし100億円(同13.1%)、不知火92億円(同63.4% 熊本県全国1位)、マンゴー52億円(同69.3% 宮崎県全国1位)、かき46億円(同11.5% 福岡県全国3位)、びわ34億円(同50.0% 長崎県全国1位)などがあります。

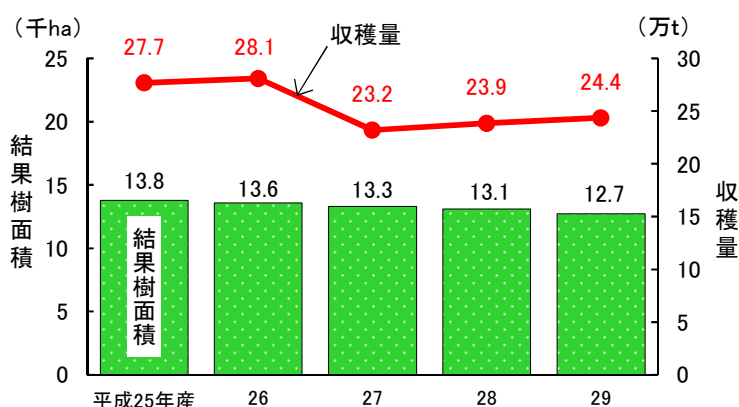
九州における果実の産出額及び全国に占める割合の推移



平成29(2017)年産
みかん収穫量の全国及び九州内割合



みかん結果樹面積及び収穫量の推移(九州)



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

生産 — 花き —

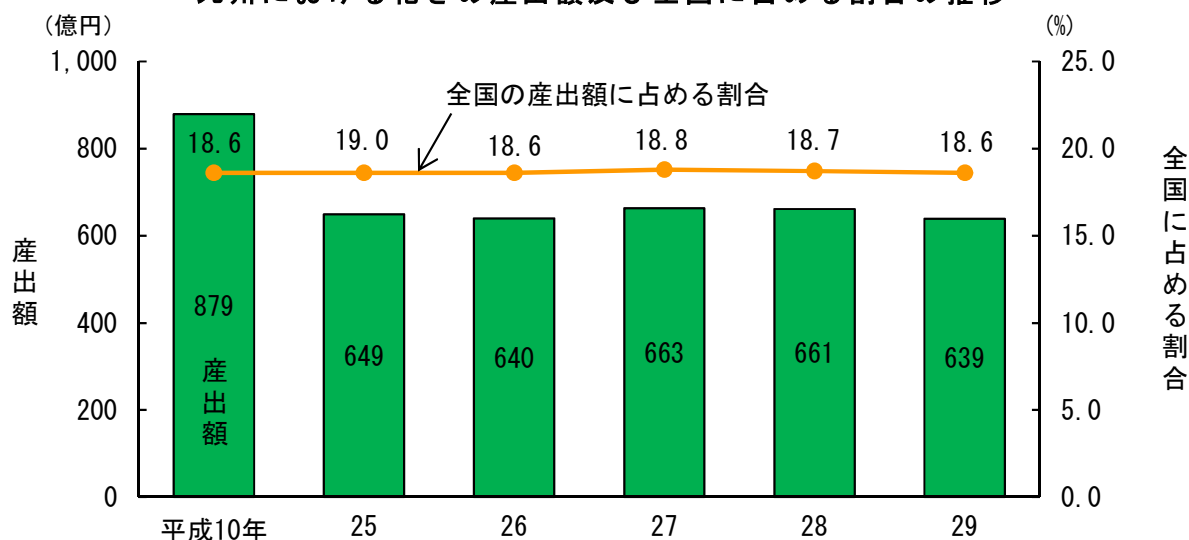
【栽培面積、産出額とも漸減傾向】

九州における平成29（2017）年の花きの産出額は、平成10（1998）年のピーク時の約75%の639億円で全国の18.6%を占めています。最近では生産者の高齢化による作付面積の減少が続いていることから漸減傾向で推移しています。

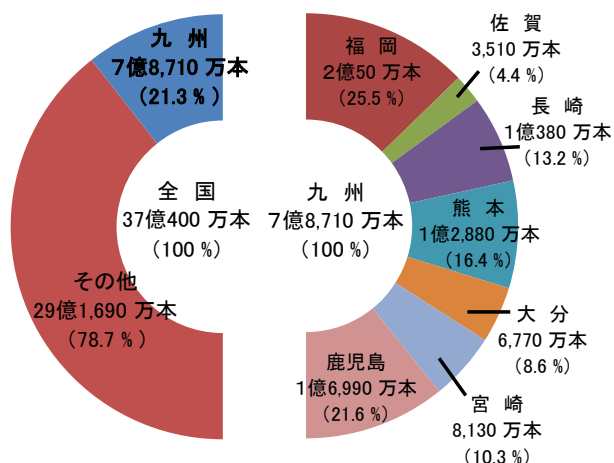
平成29（2017）年産切り花の作付面積は25万8,500haで前年並となっています。出荷量は7億8,710万本で前年に比べ1,000万本（1%）減少しており、全国のシェアは21.3%を占めています。

県別出荷量をみると、洋ランやガーベラ等の生産が盛んな福岡とキクやユリ等の生産が盛んな鹿児島両県で九州の47%を占めています。

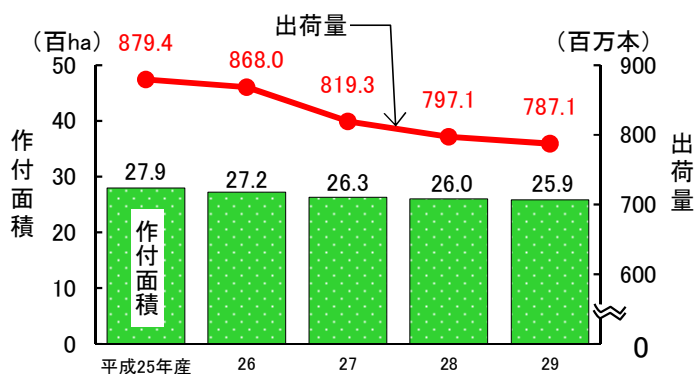
九州における花きの産出額及び全国に占める割合の推移



平成29（2017）年産
花き（切り花類）出荷量の
全国及び九州内割合



花き（切り花類）作付面積
及び出荷量の推移（九州）



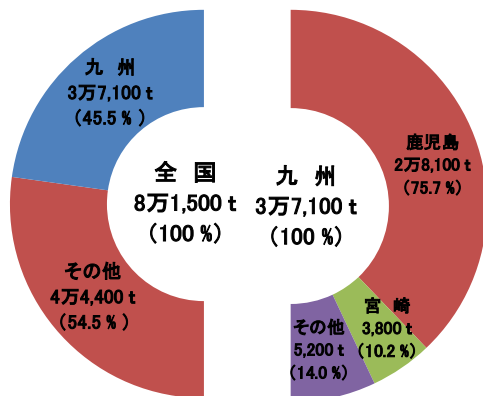
資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

生産 — 地域特産作物 —

【茶：茶飲料の需要の高まりから荒茶生産量は、前年産比6%増】

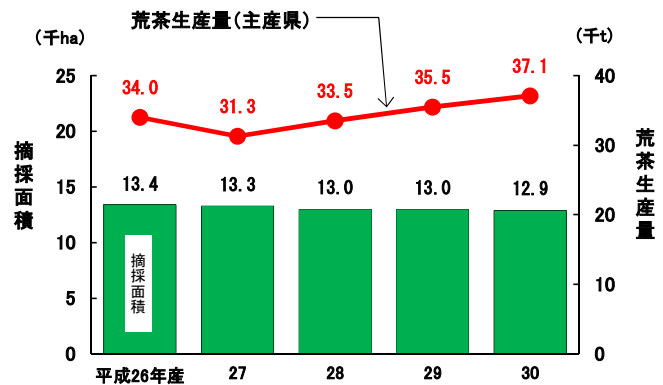
九州の平成30（2018）年産茶の摘採面積は1万2,900haで前年産並み。一方、荒茶生産量は、おおむね天候に恵まれ、生育が順調であったことから、前年産に比べ1,600t（5%）増加し、3万7,100tとなり全国の46%を占めています。九州の主要産地は鹿児島県で、九州全体生産量の7割以上を占めており、全国第2位の産地となっています。その他、宮崎県、福岡県、佐賀県でも、煎茶やかぶせ茶等の生産、加工が盛んです。

平成30年(2018)
荒茶生産量の全国及び九州内割合



資料：農林水産省「作物統計」

茶摘採面積及び荒茶生産量の推移(九州(主産県))

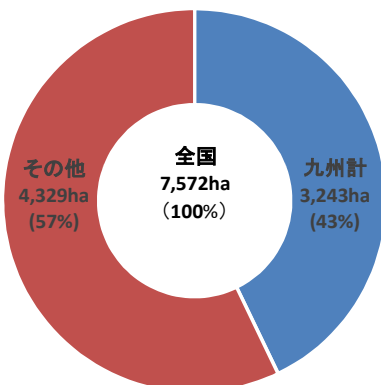


【葉たばこ：需要の低下に伴い作付面積は減少】

国民の健康志向の高まりからたばこの販売数量は減少し、全国の葉たばこ栽培農家数及び作付面積ともに減少が続いています。

九州では温暖な気候から葉たばこの栽培が盛んで、平成29（2017）年産の作付面積は3,243haと全国の43%を占めており、九州は依然として全国の主要な葉たばこ産地となっています。

作付面積の全国シェア
(平成29(2017)年産)



葉たばこの栽培農家数、面積及び販売代金

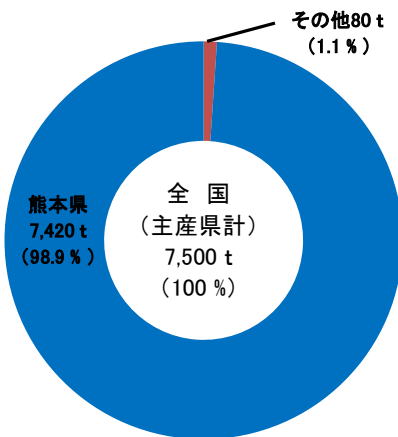
県	平成29（2017）年産					
	農家数 (戸)	前年比 (%)	面積 (ha)	前年比 (%)	販売代金 (百万円)	前年比 (%)
福岡県	8	89	12	92	74	118
佐賀県	85	99	234	99	1,276	121
長崎県	286	97	604	97	3,493	128
熊本県	562	96	1,097	95	6,006	121
大分県	90	97	226	96	1,164	112
宮崎県	321	96	621	93	3,111	115
鹿児島県	215	96	449	95	2,371	115
九州計	1,567	96	3,243	95	17,495	120
全国割合(%)	29	-	43	-	47	-
全国計	5,315	96	7,572	95	37,049	106

資料：全国たばこ耕作組合中央会調べ

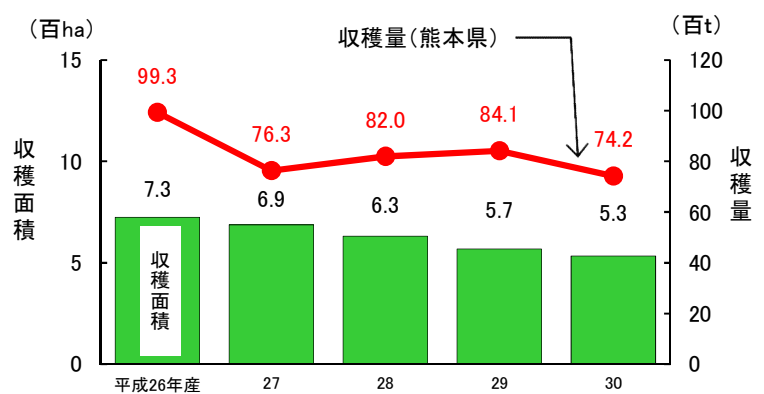
【いぐさ：熊本県八代地域の基幹的作物】

いぐさの主産地は熊本県八代地域で、関連産業も含め地域経済を支える基幹作物です。平成30（2018）年産の熊本県のいぐさ収穫量は、5月下旬以降の高温・小雨により、茎伸長が抑制されたことから、前年産に比べ990 t 減少し、7,420 t となり、全国（主産県計）の98.9%を占めています。一方、安価な中国産畳表の輸入の増加や、生活様式の洋風化等から、国産畳表の需要・価格が低迷し、いぐさの収穫面積は減少が続いています。

収穫量の全国シェア（平成30（2018）年産）



い草収穫面積及び収穫量の推移（熊本県）

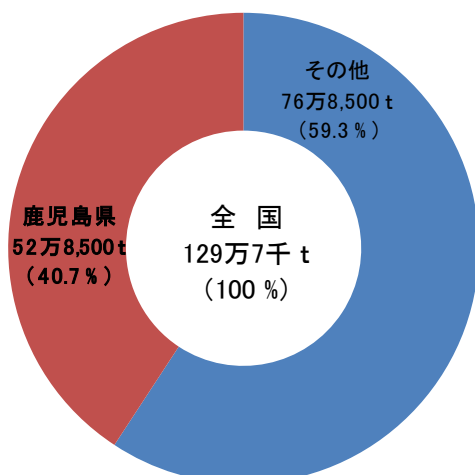


資料：農林水産省「作物統計」

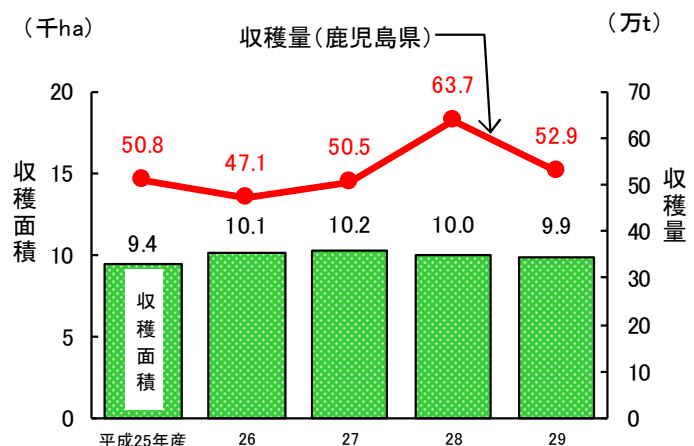
【さとうきび：鹿児島県南西諸島の基幹的作物】

さとうきびは鹿児島県南西諸島及び沖縄県の基幹作物として栽培されています。近年、鹿児島県のさとうきび収穫面積は1万ha前後で推移しており、平成29（2017）年産の収穫面積は9,900haとなりました。一方、収穫量は、台風等の被害を受けたことから、天候に恵まれ豊作であった前年産に比べ約11万t減少し、52万9,000tとなりました。

収穫量の全国シェア（平成29（2017）年産）



さとうきび収穫面積及び収穫量の推移（鹿児島県）



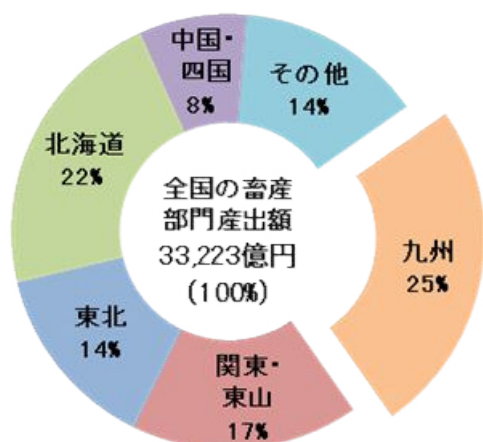
資料：農林水産省「作物統計」

【日本最大の畜産地帯】

九州の畜産部門の農業産出額は、全国の約 25% を占めており、畜種別では、高い順に肉用牛、鶏（鶏卵及びブロイラー）、豚、乳用牛となっています。

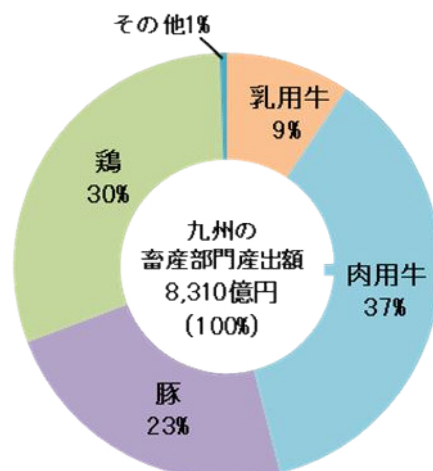
また、九州は、肉用牛、豚及びブロイラーの飼養頭・羽数が、それぞれ全国の約 4 割、約 3 割、約 5 割を占め第 1 位の生産地域であり、我が国最大の食肉供給基地となっています。

農業産出額の畜産部門の
全国割合（平成 29 年）



畜種別

九州の畜産部門産出額の
畜種別割合（平成 29 年）

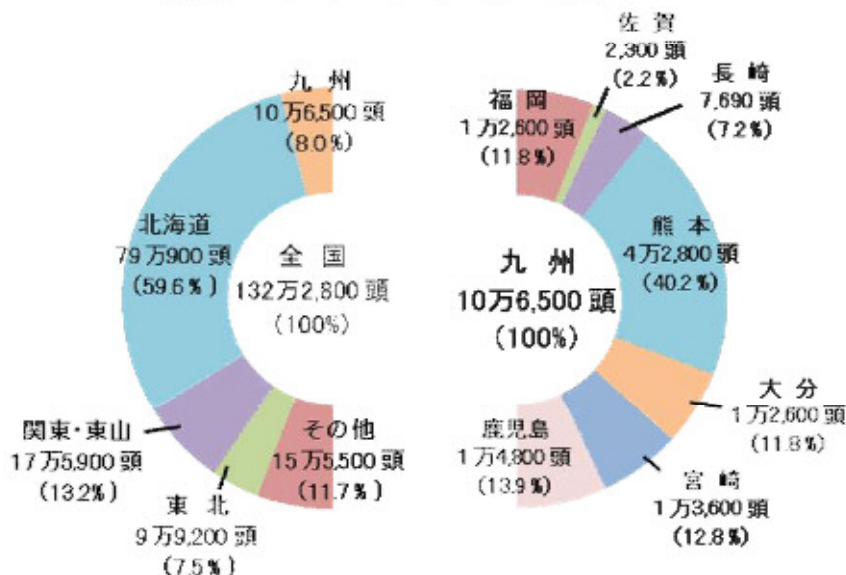


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

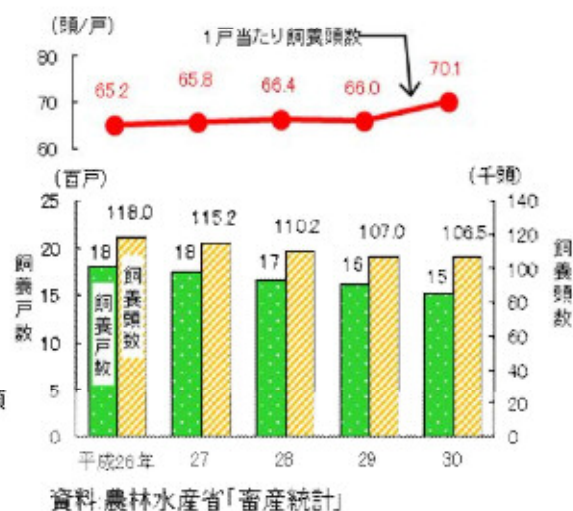
【乳用牛】

飼養頭数は平成 26(2014)年以降減少傾向で推移しており、平成 30(2018)年は前年に比べ 500 頭減少の 10 万 6,500 頭となりました。県別の飼養頭数では熊本県が全国第 3 位となっています。

飼養頭数の全国及び九州市内割合
（平成 30 年（2018）年 2 月 1 日現在）



飼養戸数、飼養頭数の推移（九州）

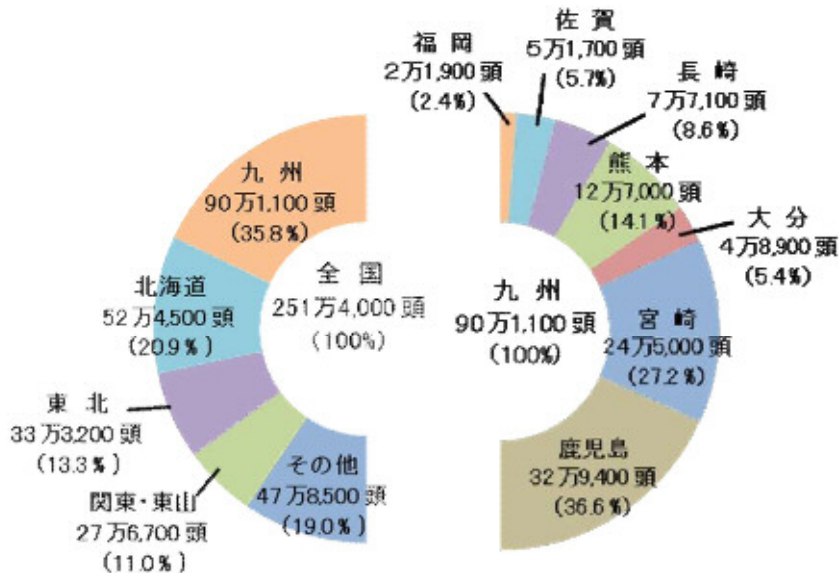


資料：農林水産省「畜産統計」

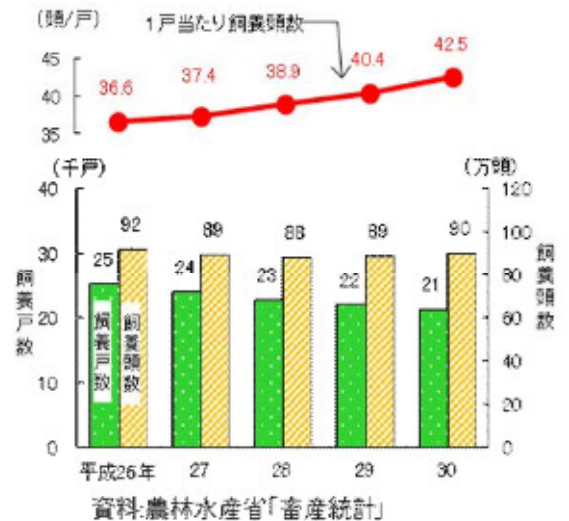
【肉用牛】

飼養頭数は平成 22(2010)年以降減少傾向で推移していましたが、各般の生産基盤強化対策の実施により、平成 29(2017)年から 2 年連続で増加し、平成 30(2018)年は前年に比べ 1 万 1,400 頭増加の 90 万 1,100 頭となりました。県別の飼養頭数では鹿児島県が全国第 2 位、宮崎県が同 3 位、熊本県が同 4 位となっています。

飼養頭数の全国及び九州内割合
(平成 30 年 (2018) 年 2 月 1 日現在)



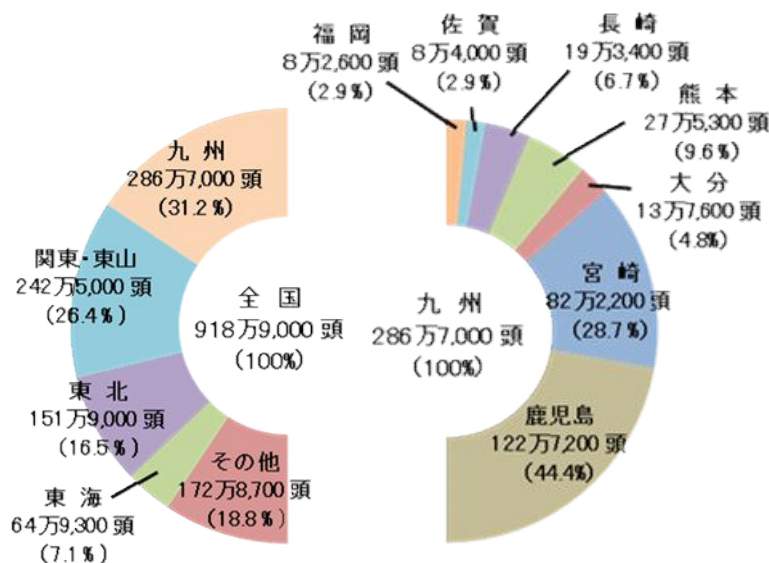
飼養戸数、飼養頭数の推移(九州)



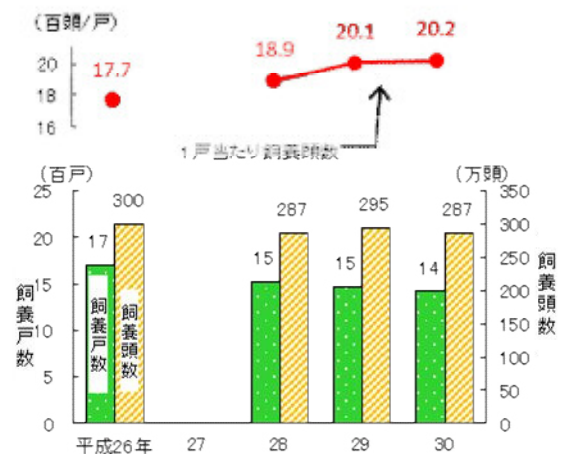
【豚】

飼養頭数は平成 25(2013)年以降減少傾向で推移しており、平成 30(2018)年は前年に比べ 8 万 1,000 頭減少の 286 万 7,000 頭となりました。県別の飼養頭数では鹿児島県が全国第 1 位、宮崎県が同 2 位となっています。

飼養頭数の全国及び九州内割合
(平成 30 年 (2018) 年 2 月 1 日現在)



飼養戸数、飼養頭数の推移(九州)

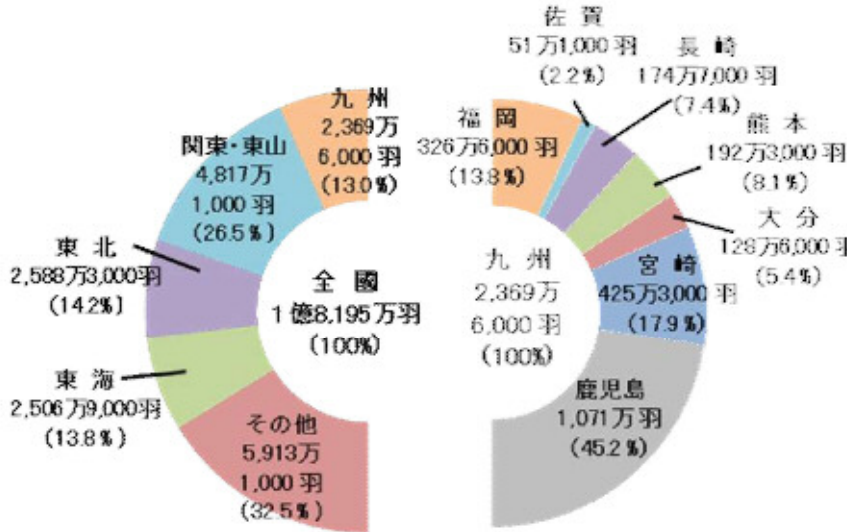


資料:農林水産省「畜産統計」
注:平成27年は、農林業センサス実施年のため「豚」の調査は休止した。

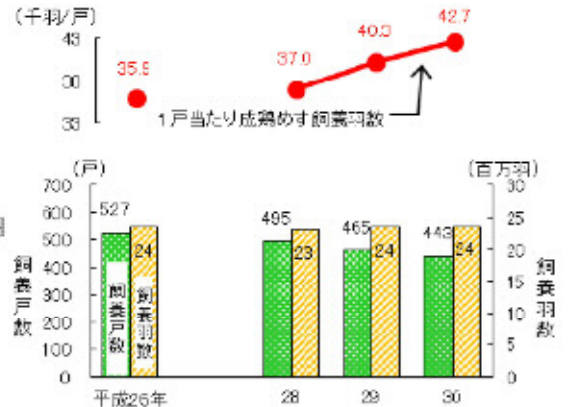
【採卵鶏】

近年の飼養羽数は、ほぼ横ばいで推移しており、平成 30(2018)年は前年に比べ 1 万 8,000 羽増加の 2,369 万 6,000 羽となりました。県別の飼養羽数では鹿児島県が全国第 3 位となっています。

飼養羽数の全国及び九州内割合
(平成 30 年 (2018) 年 2 月 1 日現在)



飼養戸数、飼養羽数の推移(九州)

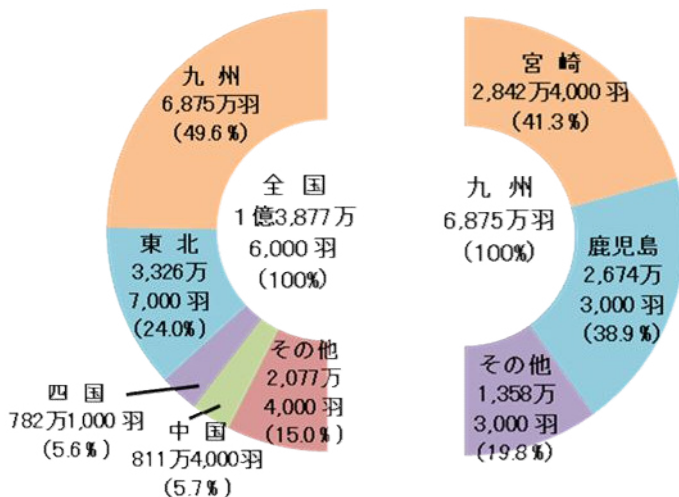


資料:農林水産省「畜産統計」
注:平成27年は、農林業センサス実施年のため「採卵鶏」調査を休止した。

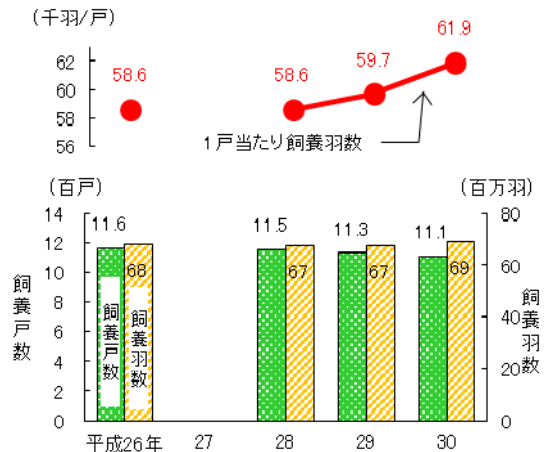
【ブロイラー】

近年の飼養羽数は、ほぼ横ばいで推移しており、平成 30(2018)年は前年に比べ 134 万 2,000 羽増加の 6,875 万羽となりました。県別の飼養頭数では、宮崎県が全国 1 位、鹿児島県が同 2 位となっています。

飼養羽数の全国及び九州内割合
(平成 30 年 (2018) 年 2 月 1 日現在)



飼養戸数、飼養羽数の推移(九州)



資料:農林水産省「畜産統計」
注:平成27年は、農林業センサス実施年のため「ブロイラー」調査を休止した。